

## アカウンティング・スクールの新しいミッション —外部資金の獲得と地方自治体改革に貢献する 会計専門職の養成—

経営戦略研究科教授 石原 俊彦  
英国バーミンガム大学公共政策学部客員教授



### 借金大国日本の現状と課題

借金大国の日本。政府と地方自治体が抱える公的債務残高が、ついに1000兆円に迫ったと報道されている。これを1億3500万人の国民一人当たりには換算すると、約750万円の債務となる。約600兆円の国内総生産（GDP）に対する比率は160%となり、欧米等の経済先進国において、日本ほどに公的債務残高が膨れ上がった国はない。アメリカやイギリスの2倍以上の公的債務比率を、われわれは背負っているのである。しかも少子高齢化の波が怒涛のごとく押し寄せ、公的部門の財政は疲弊の極致にある。

この状況を改革しなければ日本に明日はない。それゆえに、政府や地方自治体の財政赤字の克服は、日本経済の最も大きな課題の一つとなっている。日本国債の暴落という小説が、深刻な現実へと変容してしまうことのないように、役所と住民が英知を結集することが求められているのである。住民の側には、打出の小槌を期待して、行政に対してあれもこれもと要請するのではなく、財政赤字に関してその原因や課題を正確に理解することが求められよう。また、それ以上に汗を流して、政府や自治体といった役所の側では、財政赤字の発生を食い止める手立てが講じられなければならない。今後、政府や自治体はどのような展開で、この未曾有の危機を克服すべきであろうか。本稿の目的は、この問題を地方自治体に焦点を当てて考察し、関西学院大学アカウンティング・スクールの教育と研究に関する新しいミッションを概説することにある。

厳しい財政危機に直面し、1990年代以降、公的部門の行政改革を断行したアメリカ、カナダ、イギリス、ニュージーランドなどでは、政府や地方自治体において悪化した財政状況を改善するために、民間企業の経営手法を参考にした改革が推し進められた。すなわち、市役所を改革するお手本は、別の市役所にあるのではなく、まったく異業種の民間企業にあるというベスト・プラクティスの発想が、これらの行政改革先進国では大切にされてきたのである。この経営改革の手法は現在、ニュー・パブリック・マネジメント（New Public Management：NPM、「行政経営」と一般に訳されている）と呼ばれている。NPMは、民間企業における経営の基本原則、たとえば、①顧客志向、②戦略・ビジョン、③権限委譲・分権化、④競争メカニズム、⑤成果志向、⑥説明責任などを、積極的に行政に採用し、一般的な実践が可能ないように応用された手法である。

アメリカやイギリスなど地方自治体の財政再建と行政改革に成功した国々においては、この6つの基本原理を強く意識した改善・改革の実践が展開された。たとえば、顧客志向から

出発した公共マーケティングの策定、戦略・ビジョンから展開されたバランスト・スコアカード（BSC）の活用、権限委譲・分権化から演繹された組織のフラット化など、今日の改革先進自治体で実践されている手法やツールはいずれも、この6つの基本原理・行動原理を強く意識することで、導き出されたものである。NPMは、以上のような具体的に成果の確認されたツールや手法が、「6つの行動原理とその具体的ツール・手法」という関連付けで体系的に整理されたフレームワークである。参考までに、名古屋市役所におけるNPMのフレームワークを整理すると図表1のようになる。

図表1 名古屋市役所におけるNPMの基本原理と経営改革の方向性

方向性 NPMの原理	職員の意識改革	役所のシステム改革	住民との協働
顧客志向	さわやか市民サービス運動	タウンミーティング	公的関与の必要性の点検
戦略・ビジョン	MBO(目標管理制度)の充実	実施計画の策定	経営アドバイザー
権限委譲・分権化	役付職員の自主申告降任制	予算と定数の枠配分	つながれっとNAGOYA
競争メカニズムの活用	庁内公募制度の導入	外郭団体改革実行プラン サービス提供の実施主体の点検	公費負担と受益者負担の 点検
成果志向	すみやか業務改善運動	バランスシートと行政 コスト計算書	名古屋市の財政事情
説明責任	Check List 80	ホームページの充実	パブリックコメント 名古屋市の台所事情

【付記】図表1は、名古屋市が実践している経営改革を、NPMの基本原則、ならびに、三重県で北川正恭前知事が採用した3つの改革バクトルを用いて整理したものである。

ところで、NPMがわが国の公的部門で初めて適用されたのは、1990年代後半以降である。この時期、政府よりも早く、三重県、福岡市、大分県臼杵市などの地方自治体が、規模の大小を問わず、NPMの考え方を導入して行政経営改革が実践されている。こうした改革の背景には、強いリーダーシップをもって改革に取り組んだ首長の存在があった。三重県の北川正恭前知事、福岡市の山崎広太郎前市長（現在、関西学院大学経営戦略研究科客員教授）、臼杵市の後藤國利市長は、当時、率先してNPMの発想、理念、ツールを行政に応用し、行政執行のパフォーマンスの向上を目指された。

こうした先進的首長の存在を、わが国地方自治体におけるNPM導入の「萌芽期」とすれば、現在は、こうしたNPM手法が日本全国の多くの自治体に浸透している「普及期」と定義することができる。萌芽期とは異なって、普及期には、カリスマ性を持った首長の存在よりもむしろ、NPMの理論や手法についての基礎知識を持った自治体職員の存在が重要に

なっている。首長起点（トップ・ダウン）ではなく、職員起点（ミドル・ボトム・アップ）のNPM改革が、現在のわが国自治体改革を特徴付けるキーワードとなっているのである。換言すれば、NPMの理念や手法、ツールに精通した自治体職員をたくさん抱える自治体では、変革の時代に対応した行財政運営の展開が期待できるのである。NPM改革は、「旧」から「新」を生み出すこと、すなわち、新しい行財政のシステムを構築することを意味し、そこには従来とは違った発想・意識・理論が求められている。

### 地方自治体改革に貢献する会計専門職の養成

三重県、福岡市、臼杵市といった先進自治体では、首長のリーダーシップのもとで、外部有識者を積極的に招聘し、その支援を受けて改革がスタートした。筆者も、1998年秋に、本学人間福祉部の小西砂千夫教授と、三重県における発生主義会計の導入に関与させていただいた（当時の三重県総務局長は、現在、日本テレビ系列の報道番組NEWS ZEROのキャスターを務める村尾信尚 関西学院大学東京オフィス 教授）。しかし4、5年の期間が経過した後は、これらの外部有識者に代わって、それぞれの自治体内部の職員が中心となって改革と改善が推進された。当時、こうした自治体内部の改善改革派職員は全国の自治体職員から「カリスマ職員」とでも言うべきイメージで賞賛の対象とされた。このことから明らかなように、持続的な地方自治体の行財政改革には、これを担う内部の人材の育成が不可欠である。そして地方自治体のNPM改革に貢献する人材育成で重要なことは、経営や会計といった民間企業で重視されている学問領域の実務に対応できる専門家を、自治体内部にも一定数確保する必要があるという理解である。

しかしながら、従来から行政には、経営や会計に期待する発想が非常に乏しかった。それゆえに、役所には法学部や経済学を卒業した大学生が採用されることはあっても、経営学部や商学部を卒業した大学生が採用されるケースは、非常に少なかったのである（特に、一般行政職の場合）。この結果、わが国の多くの自治体では、NPMに基づいた行政経営改革が企図されているにもかかわらず、実際は、その担い手となる自治体職員に経営や会計の素地、専門知識が欠如している。その典型が、簿記・会計について基礎的な知識（たとえば、日商簿記検定2級）すらもたない財政課職員が、貸借対照表や行政コスト計算書を作成している事例である。このことは非常に大きな問題である。NPMを地方自治体に導入し、自治体財政の改善、行政サービスの向上を推し進めるためには、地方自治体においてNPM推進の核となる経営と会計の専門知識を有する人材の育成が不可欠なのである。

では、NPM改革を成し遂げることでできる人材育成が遅れている原因は何であろうか。その決定的な要因は、わが国には従来、地方自治体改革に貢献する経営や会計の実務家養成に特化したカリキュラム、教材、教授陣、国内外にネットワーク等をもつ大学・大学院が存

在しなかった、ということである。せいぜい、公共政策関係の学部や大学院で、地方自治体を研究対象としたごく一部の講義や演習が開講されるにとどまっていたのである。経営や会計に限れば、経営学部や商学部で、地方自治体の経営や会計を対象とした講義・演習が設置されている大学等は、ほとんどゼロの状態にある。地方自治体改革において、どれほど多くの経営や会計専門家の養成に対する需要があろうと、それに應えることのできる高度教育機関、社会人向けのリカレント教育機関は、ごく最近までわが国には存在しなかったのである。

こうした状況下、平成17年度に開設された関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科では、会計専門職専攻（アカウンティング・スクール）が、この目的に特化した教育体制を構築すべく、平成17年度文部科学省専門職大学院形成支援プログラム（平成18年度には、教育推進プログラムと名称変更）に、「地方自治体改革に貢献する会計専門職の養成」プロジェクト（事業責任者：石原俊彦）を応募した。このプログラムには平成17年度に開設されたすべてのアカウンティング・スクールが、プロジェクトを応募された。結果として、アカウンティング・スクールで採択されたのは早稲田大学と関西学院大学の2校のみであった（平成17年度、アカウンティング・スクール以外の専門職大学院を含めた全国の専門職大学院の応募に対する採択率は約25%である）。関西学院大学アカウンティング・スクールは、このプログラムに採択されたことで、2年間で約3600万円の財政支援を文部科学省から受けることとなった。ここからいよいよ「地方自治体改革に貢献する会計専門職の養成」プロジェクトが着手されることになったのである<sup>1)</sup>。

## 「地方自治体改革に貢献する会計専門職の養成」プロジェクト

2005年12月27日（火）21：00にTBS系列で放映された「みのもんた vs 国会議員」のエンディングで、みのもんたは、国の財政再建に関連して、「年収1500万円の公認会計士を10人国会に送り込む費用1億5千万円を、どうして予算化できないのか」と問題提起している。多大な財政赤字やその状況が国民に周知されていない原因として、政府や国会に会計専門職がほとんどいないことを指しての発言である。この発言からは、公認会計士（会計学）が、公的部門を改革する大きな原動力になるとの期待が込められている。実際、多くの視聴者も、みのもんたの発言に、賛同されたのではないだろうか。

関西学院大学アカウンティング・スクールが、平成17年度と18年度に取り組んだ「地方自治体改革に貢献する会計専門職の養成」プロジェクトは、自治体の改革を経営と会計の強化を通じて実現するという理念で展開されている。政府と地方自治体、公認会計士と自治体会計専門職という違いこそあれ、みのもんたの示唆と、このプロジェクトの目指す方向性は同じである。2005年の年末に、お茶の間に登場したみのもんたのエンディング・メッセージが、この「地方自治体改革に貢献する会計専門職の養成」プロジェクトの果たそうとした社会的

使命を明示している。

「地方自治体改革に貢献する会計専門職の養成」プロジェクトは、自治体会計や地方自治体経営の専門的知識や実務経験をバックグラウンドに、地方自治体改革に貢献できる人材を養成（具体的には自治体職員のリカレント教育）するために、①それに適した教育カリキュラムの策定、②ケース・スタディーの開発、③インターンシップの提携先確保、④NPMの先進国であるイギリスの行政経営関係の大学院との提携、⑤地方自治体職員向けの生涯学習支援を目的としたセミナーの開催などを目的とした。とりわけ、力を入れたのが、ケース・スタディーの開発と、イギリスの大学・地方自治体から、行政経営の専門家や実務家を招聘してのセミナーの開催である。ケース・スタディーの開発には、文部科学省からの補助金の約半額を充当し、地方自治体財務会計論、地方自治体管理会計論、地方自治体原価計算論、地方自治体監査論、地方公営企業会計論、国際公会計論、行政評価論などの教材が完成されている。教材開発は、地方自治体の経営や会計の改革に多くの実績をもつ、監査法人トーマツなどのコンサルティング・ファームと稲沢克祐教授、筆者の共同作業として行った。

また、セミナーの開催については、NPMに関する自治体職員の人材育成は、まず、自分の役所や地域という小さな殻を破って、広く視野を日本国内全体や、海外にも向けることから始まるという発想をベースに、「Think Globally, Act Locally」（地球規模で学び、地域密着で行動する）という理念のもとで、次に掲げる研究者、実務家をイギリスから招聘した。セミナー開催は、このプロジェクトの核をなすものであり、2007年度以降の自治体会計コースの設置においても、「Think Globally, Act Locally」（地球規模で学び、地域密着で行動する）は、コースの教育理念として位置づけられることとなった。また、後述のフォーラムKGP Mを本格的に充実した内容とする嚆矢となった。

セミナー日程	招聘講師	所 属
2006年 2月25日	ピーター・スマート博士	ロバート・ゴードン大学
2007年 7月18日	クリス・ゲーム上級講師	バーミンガム大学
2007年 9月30日	ジョン・レイン教授	バーミンガム大学
2007年12月23日	スチュワート・ラッセル課長	イースト・ボーン市



Peter Smart 博士の  
自宅にて



大阪梅田キャンパスで  
講演中の Chris Game氏



来日時、京都府山田啓二知事  
と懇談する John Raine教授



関学自治体NPMセンター  
で Stuart Russell 氏

## 関西学院大学 アカウンティング・スクール 自治体会計コースの新設

関西学院大学アカウンティング・スクールでは、2007年4月からコース制が導入されて、①企業会計コースと②自治体会計コースが設置されることとなった。そして、自治体会計コースには、「地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラム」が新設された（図表2参照）。「地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラム」は、主に地方自治体の現役職員を対象とするプログラムである。プログラムを構成するカリキュラムには、会計学や経営学の基礎科目（たとえば、簿記原理、簿記基礎、原価計算基礎、財務会計基礎、租税法基礎、経営学）に加えて、行政経営論、公会計論、国際公会計論、地方自治体財務会計論、地方自治体原価計算論、地方自治体管理会計論、地方自治体財務分析、地方自治体監査論、地方自治体内部統制論、地方自治体ファイナンス、地方自治体マーケティング、地方公営企業会計論、海外行政経営事情、行政経営事例研究などの応用・発展科目群が配置されている。

図表2 アカウンティング・スクールのコースとプログラム

<p>関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科（1学年：定員200名） 2学年制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 会計専門職専攻（アカウンティング・スクール：A S）（1学年：定員100名） <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業会計コース（1学年：約80名） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公認会計士養成プログラム</li> <li>・ 企業経理財務担当者養成プログラム</li> </ul> </li> <li>○ 自治体会計コース（1学年：約20名） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラム</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>◎ 企業経営戦略専攻（ビジネス・スクール：B S）（1学年：定員100名）</li> </ul>
--

NPMに基づく行政経営改革（行財政改革）の推進が自治体の重要な課題とされる今日、以上のような基礎・応用・発展科目群は、全国のどの自治体の経営改革においても必須の専門的知識となっている。関学アカウンティング・スクールでは、平成17・18年度 文部科学省の法科大学院等専門職大学院形成支援プログラムに採択された「地方自治体改革に貢献する会計専門職の養成」プロジェクトを通じて、自治体会計コースの設置に向けた準備を着実に進め、2007年4月から「地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラム」を開設することとなった。このプログラムは、地方自治体会計と地方自治体の行政経営に関して、「大学院全国随一のカリキュラム体系」を整えている。

このカリキュラム体系を構築するに際しては、まず、これからの地方自治体には、行政経営（NPM）の専門知識が不可欠であるという認識と、日本全国の地方自治体が深刻な財政状況に直面しているという現状が重視された。地方自治体は現在、少子高齢化対策、安全安

心対策、生活困窮者対策、インフラ資産の更新、地域経済の活性化など、数多くの難問に直面している。財政難の自治体がこれらの課題に取り組むには、人・もの・金・情報・時間といった行政経営資源の涵養と最適配分を実現する必要がある（いわゆる、「最少の経費で最大の効果」あるいは「Value for Money」の追求）。また、財政は財政、人事は人事、政策は政策という縦割り組織による、仕事の進め方も改める必要がある。欧米の先進国で導入されている行政経営のフレームワークは、民間企業の経営や会計を参考に、こうした問題に解決の糸口、方策、ツールを提供すると期待されているのである。

わが国の地方自治体には今後、より多くのニュー・パブリック・マネジメントの専門家を内部に養成していくことが重要な人事育成の課題となる。しかし、全国で地方自治体職員を主な対象にニュー・パブリック・マネジメントの体系的な指導体制を整えている大学院は、関学アカウンティング・スクール自治体会計コース以外にはない。関学アカウンティング・スクール自治体会計コースは、自治体職員の立場に立って、行政経営を大学レベルから大学院レベルの広範囲で学ぶことのできる、実務家（地方自治体職員）向け専門職大学院としての存立を企図している。カリキュラムの策定に際しては、以上のことが深く認識されている。また、カリキュラムの体系を基礎・発展・応用と段階を踏んで学習することができるように、次のような履修指導を毎年4月に行っている。

すなわち、学生はまず簿記の学習からスタートして会計学、そして、経営学の基礎を修得しなければならない。すでに存在するいくつかの行政経営関係の大学・大学院との比較において、関学アカウンティング・スクール自治体会計コースの特徴は、より簿記、会計学、経営学の基礎知識の習得を重視する、という点にある。行政経営の学習には、簿記、財務会計、管理会計、原価計算、監査、経営学、租税法などの基礎知識が不可欠である。簿記や会計の基礎知識を習得せずに、いきなり行政経営の専門的知識を習得することは本当のところは不可能であろう。従前の大学・大学院では、簿記や会計、経営に関する基礎知識の修得を省略して公共経営や行政経営の修得を目指している。しかし現実問題として、簿記も知らないし、企業や自治体の決算書も読めない、経営管理の基礎知識もない人が、行政経営を本当に理解することはできない。関学アカウンティング・スクール自治体会計コースでは、この点に留意して、入学から半年の間、簿記の基礎から日商簿記検定2級に相当する商業簿記と工業簿記の修得に時間をかけるとともに、公会計論、国際公会計論、会計倫理などの基礎科目の修得に大半の時間を費やすことを奨励している。行政経営（ニュー・パブリック・マネジメント）に関する応用科目と発展科目の修得については、その後の1年半の間に、集中して取り組むことが、カリキュラム編成の意図を汲み取った履修のスタイルである。

自治体会計コースではまた、地方自治体の会計や経営を学習しなければならないときに、自治体職員が、地元の大学・大学院であるという理由を優先して地元に進学（実際、公費派遣の場合には、こうした政策を取っている自治体が、特に、県レベルでは多い）されるので

はなく、学習すべき内容に照らして充実したカリキュラム体系を有する当アカウンティング・スクール自治体会計コースへの進学を検討していただきたいと考えている。それゆえ、自治体会計コースでは、全国の自治体から多数の職員に進学していただけるように、次のような配慮を行っている。

- ① 年間32回の土曜日通学と夏・冬の集中講義（各1週間程度）で修了（会計修士号の取得が）できるような時間割の編成。これにより遠隔地の自治体職員の進学・通学が可能になる。2007年度は、山形県内や山口県内の自治体職員が入学された。
- ② 地方自治体推薦入試制度を設け、推薦入試の実施に関する覚書締結の自治体職員に対して、筆記試験を免除する<sup>2)</sup>。

### 英国バーミンガム大学地方自治研究所（INLOGOV）との提携

2007年2月、関西学院大学経営戦略研究科は、英国バーミンガム大学公共政策学部地方自治研究所（INLOGOV）、ならびに、英国ロバート・ゴードン大学アバディーン・ビジネス・スクールとの間で、教育研究に関する包括的な協定を締結することになった。特に、INLOGOVは、英国内において地方自治体問題を研究する最高拠点として認知されており、アメリカ国内では、ハーバード大学などとの包括的教育研究協定の締結を模索しているとびきりのビッグネームである。

関西学院大学アカウンティング・スクールは、このINLOGOVと研究教育に関する包括的な協定を締結する日本国内では唯一の大学・大学院である。協定書の締結に際しては、筆者が直接訪英し、バーミンガム大学副学長の Michael Clarke 氏との調印式に臨んだ（写真5）。また、調印後には、バーミンガム大学の Michael Sterling 学長と締結を機に今後の充実した関係強化についての懇談を行った（写真6）。

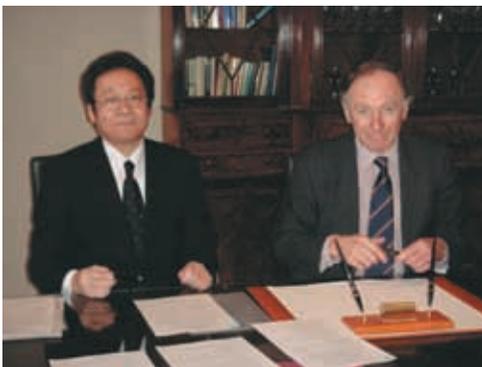


写真5 調印式に臨むバーミンガム大学  
Michael Clarke 副学長と筆者



写真6 バーミンガム大学  
Michael Sterling 学長と筆者

また、この締結を機会に、筆者がバーミンガム大学公共政策学部 Honorary Professorに、武久顕也准教授が同学部地方自治研究所の Honorary Senior Research Fellow に任じられた。筆者は、年間3～4回、バーミンガム大学を訪問し、公共政策学部の研究スタッフとの交流を深めている。そして、アカウンティング・スクール自治体会計コースで実施する海外エクステンションでも、バーミンガム大学に毎回、訪問を重ねている。



写真7 バーミンガム大学地方自治研究所 (INLOGOV)の前でJohn Rain教授(左) Chris Game名誉上級講師(中)筆者(右)

## フォーラムKGP M

フォーラムKGP M (Kwansei Gakuin Performance Management) は、関西学院大学アカウンティング・スクールで自治体会計コースの関連科目を担当する教員有志が中心となって運営するインフォーマルな自治体職員のためのネットワーク組織である。KGP Mのミッションは、行政経営に関する自治体職員の「生涯学習」の支援と、自治体職員間のネットワークの形成をサポートすることで、2005年5月に設立された。主な活動は、KGP Mセミナー、KGP M勉強会、KGP Mエクステンション、そして、Yahooのメーリングリストを通じた情報交換である。

KGP Mセミナーは、フォーラムKGP Mの活動の基幹をなすもので年間2～4回、関西学院大学大阪梅田キャンパスで開催されている。14時～16時の2時間の研修や講演の講師には、大学教員や公認会計士、コンサルタント、それに、著名な自治体関係者を招聘している。また、研究会終了後には毎回、会費制の懇親会を開催し、自治体職員のネットワーク形成を支援している。これまですでに10回のセミナーが開催されており、行政評価、行政経営、自治体職員の人材開発、イギリスの自治体経営の現状などをテーマに、毎回、100名前後の自治体職員が参加。各人、生涯学習の推進とネットワークの形成を推し進めておられる。

KGP M勉強会は、行政評価や地方公会計改革などの行政経営における専門的なテーマを対象に、KGP Mメンバー（主として公認会計士）が講師になってKGP Mメンバーを対象に知識や理解の共有を推し進めることを目的としている。また、KGP Mエクステンションは、KGP Mセミナーになかなか参加できない京阪神から離れた地域のKGP Mメンバーを対象に実施されるもので、KGP Mセミナーのコンパクト版をイメージして開催を予定している。第1回のKGP Mエクステンションは、100名を超える参加者が結集し、2008年1月に長野県伊那市で開催された。また、7月には鳥根県浜田市で第2回のエクステンションを開

催の予定である。

フォーラムKGP Mは、関学アカウンティング・スクール自治体会計コースといわば一心同体の関係で、行政経営に関する自治体職員の自己研鑽とネットワーク形成の支援を通じて、自治体職員が、日々の業務に熱い情熱でまい進されることを、まじめにサポートせんと企図している。フォーラムのメンバーが中心となって、これまでイギリスの自治体行政視察を4回実施していることも、このフォーラムの大きな実績である。2008年1月現在で、会員数は600名を超える全国でも最大規模の自治体職員ネットワークを形成している。フォーラムの代表者は筆者、事務局長は稲沢克祐教授。運営委員には、NEWS ZERO キャスターの村尾信尚教授も参加されている<sup>3)</sup>。



写真8 2007年9月第9回セミナーで山崎広太郎前福岡市長(経営戦略研究科客員教授)の講演に聞き入る自治体職員



写真9 2003年7月フォーラムKGP M創設にかかわった主要メンバーによるイギリス自治体の行政視察にて

写真左は、村尾信尚氏(NEWS ZEROキャスター)

## 関西学院大学地方自治体NPM研究センター

関西学院大学は、学内の研究者を結集し学外と連携した共同研究を推進するために、学長のもとに最大5年間「特定研究プロジェクト」の設置を認めている。学内教員は、半年ごとに行われる関西学院大学研究推進機構における審査に合格することで、特定研究プロジェクトの設置が可能とされている。関西学院大学地方自治体NPM研究センターは、この特定研究プロジェクトの一つである。当研究センターでは、産官学の連携により、地方自治体における行政経営改革の理論と実践を探究し、その研究成果の積極的な社会還元を目的として、2006年4月1日に設立された。センターは、①研究および調査、②その成果の発表、③研究会・講演会・シンポジウム・セミナー等の企画および開催、④大学院学生の研究支援、⑤その他センターの目的達成に必要な事業を行っている。

センターにおける研究活動の特徴は、関西学院大学アカウンティング・スクール自治体会計コース(地方自治体会計・行政経営専門職養成プログラム)の教育活動と連携して展開す

るという点にある。また、上記のフォーラムK G P Mの活動と連携することで、産と官の協働研究体制の整備が推し進められている。図表3は、当センターの研究員、客員研究員の一覧である。

図表3 関西学院大学地方自治体N P M研究センター 研究員一覧

センター長	石原 俊彦	経営戦略研究科教授 公認会計士 博士(商学) 英国バーミンガム大学 公共政策学部 客員教授 (Honorary Professor)
センター副長	稲沢 克祐	経営戦略研究科教授 博士(経済学)
研究員	西尾宇一郎	経営戦略研究科教授 公認会計士 松下電工(株)監査役
研究員	小市 裕之	経営戦略研究科教授 新日本監査法人 社員 公認会計士
研究員	加藤 雄士	経営戦略研究科准教授 中小企業診断士 税理士 社会保険労務士
研究員	武久 顕也	経営戦略研究科准教授 監査法人トーマツ シニア・マネジャー 英国バーミンガム大学 公共政策学部 客員上級研究員
客員研究員	遠藤 尚秀	新日本監査法人 社員 公認会計士 日本公認会計士協会理事・近畿会副会長
客員研究員	野呂 貴生	新日本監査法人 マネジャー 公認会計士
客員研究員	南 昌則	大阪府八尾市建築都市部交通対策課 課長補佐
客員研究員	菊池 明敏	岩手県北上市建設部下水道課 課長補佐
客員研究員	牧田美佐穂	福井市総務部政策調整室 主査
客員研究員	濱田 政夫	前大阪府吹田市政策企画監兼秘書長
客員研究員	山之内 稔	宮崎県南那珂農林振興局 次長(総括)
客員研究員	馬場 伸一	福岡市監査事務局 第2課長
客員研究員	北川賀寿男	滋賀県長浜市産業経済部観光振興課 副参事
客員研究員	大泉 信一	山形市教育委員会管理課 主査
客員研究員	稲田 憲樹	神戸市長田区まちづくり推進部市民課 主査
客員研究員	Peter Watt	バーミンガム大学公共政策学部 Reader Ph.D.
客員研究員	Mike Smith	バーミンガム大学公共政策学部 講師 Ph.D.

(注)肩書きは、すべて2008年1月現在のものである。

関西学院大学地方自治体NPM研究センターはまた、平成19年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究A（一般）「産官学連携による日英自治体のNPM実態調査と自治体改革を推進するケース・メソッドの開発」（研究代表者：筆者）の研究活動を展開する母体として位置付けられている。この科研費（4年間の直接研究費約3400万円）は、関西学院大学アカウントティング・スクール自治体会計コースに関連して客員教授として平成20年度以降招聘される、3名のイギリス人研究者（John Raine 教授、Peter Smart 博士、Chris Game 名誉上級講師）の日英における諸研究を支援する財源としても活用されている。

## むすび

本稿では、アカウントティング・スクールの新しいミッションである地方自治体改革に貢献する会計専門職の養成に注目し、関西学院大学アカウントティング・スクールの取り組みを紹介してきた。会計の適用範囲は、決して民間企業にとどまるものではない。公的部門、とりわけ、地方自治体の会計は、地方の一私立大学である関西学院大学のアカウントティング・スクールが取り組むべき、非常に重要な問題である。

関西学院大学アカウントティング・スクールでは、地方自治体の会計や経営に関連する教育・研究体制の整備と運営を、文部科学省の専門職大学形成支援プログラム、あるいは、科学研究費補助金といった外部研究資金の獲得を通じて展開してきた。財政問題が私学経営における大きな制約となっている現状で、こうして外部から獲得した資金で、新たなミッションに対応していこうとするアプローチは、研究者が実践できる数少ないコースやプログラム新設のための手立てとして、今後さらに注目・評価されるのではなかろうか。

## 【注記】

- 1) 「地方自治体改革に貢献する会計専門職の養成」プロジェクトの成果に関しては、次のURLを参照されたい。 <http://ishihara.t.mepage.jp/keisei.html>
- 2) 2008年1月現在、地方自治体推薦に関する覚書を締結している自治体は、日本全国51団体となっている。宮崎県日向市、山形県山形市などの遠方の自治体に加え、最寄の阪神間に関しては、ほぼすべての地方自治体との間で自治体推薦に関する覚書を締結している。詳細については、次のURLを参照されたい。  
[http://ishihara.t.mepage.jp/kgas\\_suisen\\_dantai.html](http://ishihara.t.mepage.jp/kgas_suisen_dantai.html)
- 3) これまでの活動などについては、下記を参照されたい。  
<http://ishihara.t.mepage.jp/kgpm/index.html>